



## 2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月9日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 2020年2月20日 配当支払開始予定日 2020年2月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	20,282	△8.6	501	△47.4	449	△54.7	235	△63.0
2018年11月期	22,196	0.8	953	8.3	992	13.3	637	△0.2

(注) 包括利益 2019年11月期 103百万円 (△82.1%) 2018年11月期 577百万円 (△36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	28.50	—	2.0	2.5	2.5
2018年11月期	78.83	—	5.5	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 -百万円 2018年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	19,521	12,013	61.5	1,451.18
2018年11月期	16,955	12,058	71.1	1,456.69

(参考) 自己資本 2019年11月期 12,013百万円 2018年11月期 12,058百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	618	△3,785	2,765	844
2018年11月期	1,042	△1,114	342	1,273

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	147	22.8	1.3
2019年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	165	70.2	1.4
2020年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.5	

(注) 2019年11月期の期末配当金につきましては、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	8.5	800	59.6	830	84.7	580	145.9	70.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年11月期	8,292,000株	2018年11月期	8,292,000株
2019年11月期	13,922株	2018年11月期	13,922株
2019年11月期	8,278,078株	2018年11月期	8,086,448株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	19,900	△5.7	485	△42.5	548	△39.3	350	△46.4
2018年11月期	21,110	0.4	844	10.8	903	12.4	654	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	42.35	—
2018年11月期	80.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	19,560	11,721	59.9	1,416.02
2018年11月期	16,975	11,531	67.9	1,393.03

(参考) 自己資本 2019年11月期 11,721百万円 2018年11月期 11,531百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

##### ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で10月の消費税率引き上げや夏場の天候不順、自然災害の影響もあり、依然として消費者の節約志向は継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2018年12月からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース等の生産移管のほか、産業用では新規企画品の獲得が不調だったことに加え、長梅雨や気温低下の影響により夏物商材の販売が伸びず、既存品の受注が減少したことによって、売上高は202億82百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、パスタソース等の調理食品類の生産移管にともなう売上高が減少したことに加え、上述のとおり産業用の売上高の減少により営業利益は5億1百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は4億49百万円（前年同期比54.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、調理食品類の生産設備の減損損失を計上した影響もあり、2億35百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

##### ②製品等の区分別の営業概況

当連結会計年度より、製品等の区分を変更しております。「ジャム類」については、家庭用営業販売商品のみとし、「家庭用」としております。「産業用加工品類」については、産業用営業販売商品のみとし、「産業用」としております。また、従来の「調理食品類」と「その他」を統合して「生産受託他」としてしております。

##### (家庭用)

家庭用につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズやホイップ・スプレッド類が引き続き好調に推移し、売上を牽引しました。また「アヲハタ・55ジャム」シリーズでは、パン以外でもお使いいただけるような新商品を発売し、食シーンの拡大に努めました。

この結果、家庭用の売上高は113億4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

##### (産業用)

産業用につきましては、6月から7月にかけての長梅雨、気温低下の影響によりアイスクリームや飲料など夏物商材の販売が伸びず、受注が減少しました。

この結果、産業用の売上高は46億80百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

##### (生産受託他)

生産受託他につきましては、介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズでは新たにカップ容器タイプで3品の新商品を追加しました。一方、缶タイプの「キューピー・ミートソース」シリーズの終売や「キューピー・あえるパスタソース」等の生産移管により、減収となりました。

この結果、生産受託他の売上高は42億97百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、市場では2020年に開催されるオリンピック等に伴う訪日外国人の増加による需要増が見込まれるものの、引き続き景気の先行き不透明感から、生活必需品における節約志向は継続するものと考えられます。また、原材料価格の上昇に加え、人件費や物流コストも増加することが予想されま

す。  
このような環境にあつて当社グループは、2018年12月からの3年間の中期経営計画を策定いたしました。基幹商品であるジャム・スプレッド類は市場の活性化に尽力し、産業用では新規生産設備の本格稼働による売上拡大に取り組んでまいります。また新たなカテゴリーとして、即食タイプのフルーツ加工品の展開を進めていくとともに、果実原料の調達コストや技術革新による生産コストの低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は220億円、営業利益は8億円、経常利益は8億300万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億800万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億6500万円増加し195億2100万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加18億9700万円、機械装置及び運搬具の増加5億6600万円、受取手形及び掛金の増加3億2800万円、現金及び預金の減少4億2900万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億1100万円増加し75億8000万円となりました。負債の増減の主な要因は、長期借入金の増加14億2800万円、短期借入金の増加12億円、未払金の減少1億8900万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4500万円減少し120億1300万円となりました。純資産の増減の主な要因は、利益剰余金の増加8600万円、退職給付に係る調整累計額の減少7500万円、為替換算調整勘定の減少4500万円などです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2900万円減少し、8億4400万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億1800万円となりました。主な要因は、減価償却費9億4000万円、税金等調整前当期純利益4億9000万円、売上債権の増加3億3400万円、その他の流動資産の増加1億5400万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、37億8500万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出22億8300万円、有形固定資産の取得による支出14億9100万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、27億6500万円となりました。主な要因は、長期借入金の調達による収入20億円、短期借入金の純増加額12億円、長期借入金の返済による支出2億8500万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年 10月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期
自己資本比率 (%)	62.0	65.5	68.6	71.1	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	120.5	131.6	126.0	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	248.6	45.3	220.6	115.1	665.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.3	442.4	171.3	301.9	47.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2015年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、2019年1月10日開示の「2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、創立70周年記念配当2円を含む11円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき9円)と合わせまして、年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針に鑑み、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①経営の基本方針と主な取り組み

当社グループは、社訓である「正直 信用 和」のもと、2018年12月からの3年間を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。その中で、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外(中国)成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」を定めました。これらの経営方針のもと、「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざす姿勢とし、「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて改革と成長を推進してまいります。なお、本計画における取り組み課題は以下の通りです。

1. ジャム・スプレッド市場の活性化  
基幹商品の磨き上げと食シーン提案で、幅広い年齢層の新規顧客を獲得する
2. 産業用事業の更なる成長  
新規設備による生産性向上と強みのフルーツ素材で、受注拡大を図る
3. 生産受託事業の収益改善  
生産の合理化を進め、コスト力を高める
4. 海外(中国)事業の強化  
品質の向上と営業力の強化により、売上拡大を図る
5. 新フルーツカテゴリーの創造  
即食タイプのフルーツ加工品を中心に、新たな市場を創造する
6. 原料調達力の強化  
南米の拠点での原料調達および加工能力を強化し、安定供給を実現する
7. 一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造  
多様な働き方を推し進めるとともに、「対話」を充実させることで、成長をあと押しする

②目標とする経営指標

当社グループは、今中期経営計画における達成指標として売上高250億円、営業利益15億円(売上高営業利益率6%)、自己資本当期純利益率(ROE)7%以上を目標としております。また配当については、安定的に継続できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,273,117	844,111
受取手形及び売掛金	3,769,055	4,097,310
商品及び製品	1,668,040	1,568,838
仕掛品	45,318	45,273
原材料及び貯蔵品	2,728,187	2,873,883
その他	177,268	328,992
貸倒引当金	△19,178	△3,410
流動資産合計	9,641,810	9,754,998
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,291,760	6,588,573
減価償却累計額	△4,374,006	△4,535,008
建物及び構築物 (純額)	1,917,753	2,053,565
機械装置及び運搬具	6,563,903	7,355,447
減価償却累計額	△4,316,401	△4,541,866
機械装置及び運搬具 (純額)	2,247,502	2,813,581
土地	1,374,714	1,370,980
建設仮勘定	270,326	154,375
その他	787,072	804,675
減価償却累計額	△626,643	△660,141
その他 (純額)	160,428	144,533
有形固定資産合計	5,970,725	6,537,036
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,038	1,898,415
ソフトウェア	314,906	296,220
その他	20,726	20,427
無形固定資産合計	336,671	2,215,063
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227,552	196,293
繰延税金資産	394,906	423,724
その他	387,034	394,175
貸倒引当金	△3,400	△30
投資その他の資産合計	1,006,093	1,014,163
固定資産合計	7,313,490	9,766,262
資産合計	16,955,301	19,521,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	1,775,725
短期借入金	200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	285,852
未払金	788,122	598,295
未払法人税等	158,444	70,085
売上割戻引当金	6,081	7,510
賞与引当金	23,883	29,035
役員賞与引当金	—	2,757
その他	331,399	258,380
流動負債合計	3,366,887	4,427,640
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,428,296
退職給付に係る負債	466,368	591,633
資産除去債務	59,635	59,884
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,080,615
負債合計	4,896,693	7,508,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,879,413
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	11,997,740	12,084,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	10,352
繰延ヘッジ損益	4,852	9,805
為替換算調整勘定	△20,619	△65,981
退職給付に係る調整累計額	50,057	△25,818
その他の包括利益累計額合計	60,867	△71,642
純資産合計	12,058,608	12,013,005
負債純資産合計	16,955,301	19,521,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	22,196,982	20,282,541
売上原価	16,282,418	14,954,884
売上総利益	5,914,563	5,327,657
販売費及び一般管理費	4,961,455	4,826,296
営業利益	953,107	501,360
営業外収益		
受取利息	3,653	2,585
受取配当金	17,891	46,895
受取賃貸料	21,432	22,028
受取ロイヤリティー	6,410	5,791
技術指導料	6,786	6,030
為替差益	9,139	—
その他	13,255	11,509
営業外収益合計	78,569	94,840
営業外費用		
支払利息	3,456	12,425
賃貸費用	16,582	13,016
固定資産除却損	3,269	5,810
為替差損	—	107,977
支払手数料	13,000	—
固定資産廃棄損	—	6,410
その他	2,474	1,083
営業外費用合計	38,783	146,723
経常利益	992,893	449,477
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	10,164
特別利益合計	26,394	10,164
特別損失		
固定資産除却損	31,329	—
減損損失	141,217	50,044
災害による損失	6,035	—
特別損失合計	178,582	50,044
税金等調整前当期純利益	840,706	409,598
法人税、住民税及び事業税	237,305	164,515
法人税等調整額	△45,165	9,169
法人税等合計	192,139	173,685
当期純利益	648,566	235,912
非支配株主に帰属する当期純利益	11,084	—
親会社株主に帰属する当期純利益	637,482	235,912

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	648,566	235,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,316	△16,224
繰延ヘッジ損益	196	4,953
為替換算調整勘定	△30,661	△45,361
退職給付に係る調整額	△18,474	△75,876
その他の包括利益合計	△71,255	△132,509
包括利益	577,311	103,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,754	103,402
非支配株主に係る包括利益	11,556	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891
当期変動額					
新株の発行	270,700	270,700			541,400
剰余金の配当			△145,410		△145,410
親会社株主に帰属する当期純利益			637,482		637,482
自己株式の取得				△771	△771
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,148			6,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	270,700	276,848	492,072	△771	1,038,848
当期末残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478
当期変動額							
新株の発行					-		541,400
剰余金の配当					-		△145,410
親会社株主に帰属する当期純利益					-		637,482
自己株式の取得					-		△771
連結子会社株式の取得による持分の増減					-		6,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	△104,719
当期変動額合計	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	934,129
当期末残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	-	12,058,608

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△149,005		△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益			235,912		235,912
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	86,907	—	86,907
当期末残高	915,100	1,305,894	9,879,413	△15,760	12,084,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	—	12,058,608
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△149,005
親会社株主に帰属する当期純利益							235,912
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	—	△132,509
当期変動額合計	△16,224	4,953	△45,361	△75,876	△132,509	—	△45,602
当期末残高	10,352	9,805	△65,981	△25,818	△71,642	—	12,013,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,706	409,598
減価償却費	669,786	940,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,973	5,151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,729	17,410
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△642	1,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	△15,938
受取利息及び受取配当金	△21,544	△49,480
支払利息	3,456	12,425
為替差損益 (△は益)	△9,049	104,069
減損損失	141,217	50,044
固定資産除却損	34,598	5,810
有形固定資産廃棄損	—	6,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,394	△10,164
災害損失	6,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	186,920	△334,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289,927	△76,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,123	△116,396
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,956	△154,836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△167,240	35,735
その他	3,486	△30,479
小計	1,264,847	802,782
利息及び配当金の受取額	22,866	48,618
利息の支払額	△3,453	△13,079
役員退職慰労金の支払額	—	△3,000
法人税等の支払額	△267,266	△246,996
その他の収入	25,758	30,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,751	618,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955,293	△1,491,599
無形固定資産の取得による支出	△164,895	△2,283,784
有形固定資産の売却による収入	7,100	10,983
投資有価証券の取得による支出	△6,460	△304
投資有価証券の売却による収入	38,724	22,125
関係会社貸付けによる支出	△33,824	—
関係会社貸付金の回収による収入	33,824	—
長期貸付けによる支出	—	△29,196
長期貸付金の回収による収入	3,319	25,889
出資金の回収による収入	—	1,250
その他	△36,588	△41,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,094	△3,785,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△285,852
株式の発行による収入	539,505	—
手数料の支払額	△13,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38,400	—
自己株式の取得による支出	△771	—
配当金の支払額	△145,111	△148,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,221	2,765,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,655	△27,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,223	△429,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,893	1,273,117
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,117	844,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,131,275	5,074,474	5,991,233	22,196,982

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	4,875,629	食品事業
加藤産業株式会社	4,110,116	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,341	食品事業

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託他	合計
外部顧客への売上高	11,304,550	4,680,091	4,297,901	20,282,541

(注) 当連結会計年度より、「ジャム類」、「調理食品類」、「産業用加工品類」および「その他」の4区分から、「家庭用」、「産業用」および「生産受託他」の3区分に変更しております。

この変更にもない、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えを行っております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,295,592	食品事業
キューピー株式会社	3,326,755	食品事業
三菱食品株式会社	2,944,477	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,456.69円	1,451.18円
1株当たり当期純利益金額	78.83円	28.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	637,482	235,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	637,482	235,912
期中平均株式数(株)	8,086,448	8,278,078

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動 (2020年2月20日付)

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② 取締役の変動

## 1) 新任取締役候補

取 締 役	し みず まさ し	
経 営 本 部 長	清 水 正 史	(現 当社常勤監査役)

## 2) 退任予定取締役

取 締 役	た け うち まさ とし	
品 質 保 証 本 部 長	竹 内 正 俊	

取 締 役	た なか こう しゅん	
経 営 管 理 本 部 長	田 中 幸 俊	

## 3) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	お き の みつ ひこ	
生 産 本 部 長	沖 野 光 彦	(現 当社取締役生産本部長)

## ③ 監査役の変動

## 1) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	う め わき まさ ひろ	
	梅 脇 正 弘	(現 キューピー株式会社 経営推進本部 財務部長)

監 査 役 (非 常 勤)	ふ く い ひさし	
	福 井 久	(現 株式会社中島董商店 経営企画部 戦略営業推進室長)

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

## 2) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	し みず まさ し	
	清 水 正 史	

監 査 役 (非 常 勤)	か ん だ のり き	
	神 田 憲 樹	

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

## (ご参考) 職務分担の変更

常 務 取 締 役	や はぎ なお ひで	
海 外 本 部 長	矢 萩 直 秀	(現 当社常務取締役経営本部長)

取 締 役	た か ぎ じゅん り	
品 質 保 証 本 部 長	高 木 純 理	(現 当社取締役海外本部長)
兼 研 究 セ ン タ ー 担 当		